

第8期介護保険事業計画策定の基礎資料となる高齢者実態調査について

1. スケジュール

令和元年10月	高齢者実態調査の実施方針が決定
11月	対象者の確定 調査票印刷等の諸準備
12月	実態調査開始（郵送）
令和2年 1月	調査票回収
2月	集計・分析
3月	分析結果報告会の開催 ・介護給付費適正化事業研修会と併せて開催予定

2. 対象者

- (1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査：4,080人
- ・令和元年9月末時点における65歳以上の人で、以下に該当する人
 - ①古賀市に居住している人
 - ②要介護認定（要介護1～要介護5）を受けていない人
 - ・古賀市の小学校区ごとに、65歳～74歳、75歳～84歳、85歳以上の3区分に分けて170人を無作為に抽出する。
- (2) 在宅介護実態調査
- ・令和元年9月末時点における要介護認定者（要支援認定者、事業対象者は含まない）で以下を除いた人：1,000人
 - ①令和元年9月に、介護保険施設（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院）を利用している人
 - ②令和元年9月に、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を利用している人
 - ③令和元年9月に、認知症対応型共同生活介護を利用している人
 - ④令和元年9月に、特定施設入居者生活介護を利用している人

3. 調査設問(案)

別紙資料参照：資料1-2-1 資料1-2-2 資料1-3

4. 調査結果分析方法について（案）

(1) 高齢者の生活実態や生活機能に着目した分析

(2) 小学校区ごとの地域診断

(3) 個人台帳の作成

調査回答者の個人台帳を作成し、介護予防活動等の基礎データとする。

(4) 介護給付分析、要介護認定者分析とクロスした分析

要介護度の悪化状況や、新規要介護認定者の出現状況と併せて分析をし、高齢者の生活状況等との相関関係を分析する。